

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月29日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神野 吾郎

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532)51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532)51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年8月6日に提出した第94期第2四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 資産、負債及び純資産の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

注記事項

(会計方針の変更)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	25,061,152	25,032,725	47,079,589
経常利益 (千円)	2,945,194	2,995,018	1,963,313
四半期(当期)純利益 (千円)	2,113,746	2,096,275	1,125,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,046,948	2,396,663	1,101,387
純資産額 (千円)	22,557,859	23,493,981	21,653,035
総資産額 (千円)	66,583,395	66,378,998	66,902,404
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.42	48.04	25.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	35.3	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,402,473	4,354,058	5,783,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,802,235	1,823,354	7,633,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,341,633	2,383,882	1,636,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,423,288	2,414,779	2,267,959

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.30	16.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	25,061,152	25,032,725	47,079,589
経常利益 (千円)	2,945,194	2,995,018	1,963,313
四半期(当期)純利益 (千円)	2,113,746	2,096,275	1,125,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,046,948	2,396,663	1,101,387
純資産額 (千円)	22,557,859	23,255,474	21,653,035
総資産額 (千円)	66,583,395	66,140,492	66,902,404
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.42	48.04	25.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	35.0	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,402,473	4,354,058	5,783,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,802,235	1,823,354	7,633,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,341,633	2,383,882	1,636,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,423,288	2,414,779	2,267,959

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.30	16.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円減少しました。これは主に、静浜パイプライン(株)への工事負担金の支払によりその他投資が4億7千7百万円増加、株価上昇に伴う時価評価差額により投資有価証券が4億2千9百万円増加、商品及び製品が2億4千2百万円増加したことに對し、受取手形及び売掛金が7億7千9百万円減少、減価償却の進捗により供給設備が6億3千9百万円減少、未収消費税の還付によりその他流動資産が3億4百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23億6千4百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が6億8千2百万円増加、退職給付に係る負債が5億2千万円増加、その他流動負債が1億6千6百万円増加したことに對し、支払手形及び買掛金が13億4千7百万円減少、1年以内に期限到来の固定負債が10億9千万円減少、長期借入金が7億7千6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千万円増加しました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により20億9千6百万円増加したことに對し、退職給付に関する会計基準を適用したことにより4億9百万円減少、配当の実施により1億5千5百万円減少したことによるものであります。

(訂正後)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億6千1百万円減少しました。これは主に、静浜パイプライン(株)への工事負担金の支払によりその他投資が4億7千7百万円増加、株価上昇に伴う時価評価差額により投資有価証券が1億9千1百万円増加、商品及び製品が2億4千2百万円増加したことに對し、受取手形及び売掛金が7億7千9百万円減少、減価償却の進捗により供給設備が6億3千9百万円減少、未収消費税の還付によりその他流動資産が3億4百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23億6千4百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が6億8千2百万円増加、退職給付に係る負債が5億2千万円増加、その他流動負債が1億6千6百万円増加したことに對し、支払手形及び買掛金が13億4千7百万円減少、1年以内に期限到来の固定負債が10億9千万円減少、長期借入金が7億7千6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億2百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により20億9千6百万円増加したことに對し、退職給付に関する会計基準を適用したことにより6億4千8百万円減少、配当の実施により1億5千5百万円減少したことによるものであります。

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	528,858	523,689
供給設備	27,783,983	27,144,759
業務設備	3,345,957	3,317,868
その他の設備	5,068,619	5,055,236
建設仮勘定	907,619	830,998
有形固定資産合計	37,635,038	36,872,553
無形固定資産		
無形固定資産合計	836,143	712,823
投資その他の資産		
投資有価証券	11,585,614	12,015,488
関係会社長期貸付金	7,320,000	7,320,000
繰延税金資産	295,234	390,626
その他投資	772,887	1,250,054
貸倒引当金	39,344	38,654
投資その他の資産合計	19,934,391	20,937,514
固定資産合計	58,405,572	58,522,891
流動資産		
現金及び預金	2,280,209	2,428,529
受取手形及び売掛金	3,885,944	3,106,826
商品及び製品	543,991	786,850
仕掛品	852,533	988,267
原材料及び貯蔵品	227,827	148,356
繰延税金資産	202,652	195,745
その他流動資産	517,347	213,038
貸倒引当金	13,674	11,506
流動資産合計	8,496,831	7,856,107
資産合計	66,902,404	66,378,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	24,983,172	24,207,032
繰延税金負債	78,922	81,179
役員退職慰労引当金	253,291	262,286
ガスホルダー修繕引当金	99,908	113,218
退職給付に係る負債	1,588,242	2,108,914
その他固定負債	196,808	205,584
固定負債合計	27,200,345	26,978,214
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,419,740	6,329,432
支払手形及び買掛金	4,078,305	2,730,868
短期借入金	3,380,000	3,015,000
未払法人税等	345,495	1,027,690
繰延税金負債	546	524
賞与引当金	438,201	246,477
ポイント引当金	103,900	107,200
その他流動負債	2,282,834	2,449,610
流動負債合計	18,049,023	15,906,803
負債合計	45,249,369	42,885,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,677	1,687,677
利益剰余金	15,871,506	17,402,451
自己株式	221,407	223,795
株主資本合計	20,500,566	22,029,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,341	1,163,749
退職給付に係る調整累計額	198,093	206,202
その他の包括利益累計額合計	1,068,435	1,369,952
少数株主持分	84,034	94,904
純資産合計	21,653,035	23,493,981
負債純資産合計	66,902,404	66,378,998

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	528,858	523,689
供給設備	27,783,983	27,144,759
業務設備	3,345,957	3,317,868
その他の設備	5,068,619	5,055,236
建設仮勘定	907,619	830,998
有形固定資産合計	37,635,038	36,872,553
無形固定資産		
無形固定資産合計	836,143	712,823
投資その他の資産		
投資有価証券	11,585,614	11,776,981
関係会社長期貸付金	7,320,000	7,320,000
繰延税金資産	295,234	390,626
その他投資	772,887	1,250,054
貸倒引当金	39,344	38,654
投資その他の資産合計	19,934,391	20,699,008
固定資産合計	58,405,572	58,284,384
流動資産		
現金及び預金	2,280,209	2,428,529
受取手形及び売掛金	3,885,944	3,106,826
商品及び製品	543,991	786,850
仕掛品	852,533	988,267
原材料及び貯蔵品	227,827	148,356
繰延税金資産	202,652	195,745
その他流動資産	517,347	213,038
貸倒引当金	13,674	11,506
流動資産合計	8,496,831	7,856,107
資産合計	66,902,404	66,140,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	24,983,172	24,207,032
繰延税金負債	78,922	81,179
役員退職慰労引当金	253,291	262,286
ガスホルダー修繕引当金	99,908	113,218
退職給付に係る負債	1,588,242	2,108,914
その他固定負債	196,808	205,584
固定負債合計	27,200,345	26,978,214
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,419,740	6,329,432
支払手形及び買掛金	4,078,305	2,730,868
短期借入金	3,380,000	3,015,000
未払法人税等	345,495	1,027,690
繰延税金負債	546	524
賞与引当金	438,201	246,477
ポイント引当金	103,900	107,200
その他流動負債	2,282,834	2,449,610
流動負債合計	18,049,023	15,906,803
負債合計	45,249,369	42,885,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,677	1,687,677
利益剰余金	15,871,506	17,163,945
自己株式	221,407	223,795
株主資本合計	20,500,566	21,790,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,341	1,163,749
退職給付に係る調整累計額	198,093	206,202
その他の包括利益累計額合計	1,068,435	1,369,952
少数株主持分	84,034	94,904
純資産合計	21,653,035	23,255,474
負債純資産合計	66,902,404	66,140,492

【注記事項】

(会計方針の変更)

(訂正前)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が572,126千円増加し、利益剰余金が409,905千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(訂正後)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が572,126千円増加し、投資有価証券が238,506千円、利益剰余金が648,411千円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。